

定期	
登録番号	厚1-5-3-1
登録年月日	平成12年1月19日

平成16年度 一般廃棄物処理事業実態調査処理状況調査票 〔市町村用〕

この調査は、市町村及び事務組合における廃棄物処理事業の実態を把握し、国の一般廃棄物行政施策の基礎資料とすることを目的とする。

都道府県名		市 区		町 村		市区町村 コード							
担当者	氏名												
	勤務先	所属・職名											
		郵便番号	〒 -										
		電話	() -	FAX	() -								
	所在地												

総括的事項

1 計画処理人口の状況

(1) ごみ計画収集人口 01

		01	
計 画 収 集 人 口	01		人
自 家 処 理 人 口	02		人
合 計 (総 人 口)	03	=02表(08,01)	人

(2) し尿計画収集人口 02

		01		02	
非 水 洗 化	計 画 収 集 人 口	01	人	/	
	自 家 処 理 人 口	02	人		
	小 計	03	人		
水 洗 化	公 共 下 水 道 人 口	04	人		
	コミュニティ・プラント人口	05	人		
	浄 化 槽 人 口	06	人		
	小 計	07	人		
合 計 (総 人 口)		08	=01表(03,01)	人	

浄化槽人口のうち合併処理浄化槽人口

2 廃棄物処理事業経費(市町村の歳入・歳出決算額)

(1) 歳入 03

			ごみ	し尿	計
			01	02	03
特定財源	国庫支出金	01	千円	千円	千円
	都道府県支出金	02	千円	千円	千円
	地方債	03	千円	千円	千円
	使用料及び手数料	04	千円	千円	千円
	その他	05	千円	千円	千円
	小計	06	千円	千円	千円
一般財源	07	千円	千円	千円	
合計	08	=04表(17,01) 千円	=04表(17,02) 千円	千円	
整数で記入すること					

(2) 歳出

04

				ごみ	し尿	計
				01	02	03
建設・改良費	工事費	中間処理施設	01	千円	千円	千円
		最終処分場	02	千円	千円	千円
		その他	03	千円	千円	千円
	調査費	04	千円	千円	千円	
	組合分担金	05	=05表 1 千円	=05表 3 千円	千円	
	小計	06	千円	千円	千円	
処理及び維持管理費	人件費	07	千円	千円	千円	
	処理費	収集運搬費	08	千円	千円	千円
		中間処理費	09	千円	千円	千円
		最終処分費	10	千円	千円	千円
	車両等購入費	11	千円	千円	千円	
	委託費	12	千円	千円	千円	
	組合分担金	13	=05表 2 千円	=05表 4 千円	千円	
	その他	14	千円	千円	千円	
	小計	15	千円	千円	千円	
その他	16	千円	千円	千円		
合計	17	=03表(08,01) 千円	=03表(08,02) 千円	千円		
整数で記入すること						

(3) 組合分担金内訳

05

	組合コード	一部事務組合名	ごみ		し尿	
			建設・改良費	処理及び維持管理費	建設・改良費	処理及び維持管理費
			03	04	05	06
01			千円	千円	千円	千円
02			千円	千円	千円	千円
03			千円	千円	千円	千円
04			千円	千円	千円	千円
05			千円	千円	千円	千円
06			千円	千円	千円	千円
07	合 計		=05表 1 千円	=05表 2 千円	=05表 3 千円	=05表 4 千円
整数で記入すること						

3 廃棄物処理事業従事職員
(事務組合分は除く)

06

			ごみ	し尿	計
			01	02	03
一般職	事務系	01	人	人	人
	技術系	02	人	人	人
技能職	収集運搬	03	人	人	人
	中間処理	04	人	人	人
	最終処分	05	人	人	人
	その他	06	人	人	人
合計		07	人	人	人
整数で記入すること					

4 委託・許可件数
(事務組合分は除く)

07

			収集運搬	中間処理	最終処分	合計
			01	02	03	04
ごみ	委託(法第6条の2)	01	件	件	件	件
	許可(法第7条)	02	件	件	件	件
し尿	委託(法第6条の2)	03	件	件	件	件
	許可(法第7条)	04	件	件	件	件

5 一般廃棄物処理業者等関係

(1) 業者数 08

		ごみ専業	し尿専業	兼業	合計
		01	02	03	04
業者数	01				
整数で記入すること					

(2) 従業員数 09

		ごみ関係	し尿関係	浄化槽関係	合計
		01	02	03	04
従業員数	01	人	人	人	人
整数で記入すること					

6 収集運搬機材

(1) ごみ(事務組合を除く) 10

			直 営 分		委 託 業 者 分		許 可 業 者 分	
			台数または隻数	積載量	台数または隻数	積載量	台数または隻数	積載量
			0 1	0 2	0 3	0 4	0 5	0 6
車	収 集 車	0 1	台	t	台	t	台	t
	両 運 搬 車	0 2	台	t	台	t	台	t
運搬船等の船舶		0 3	隻	t	隻	t	隻	t
合 計		0 4		t		t		t
整数で記入すること								

(2) し尿(事務組合を除く) 11

				直 営 分		委 託 業 者 分		許 可 業 者 分	
				台数または隻数	積載量	台数または隻数	積載量	台数または隻数	積載量
				0 1	0 2	0 3	0 4	0 5	0 6
車	収 集 車	バキューム車	0 1	台	kl	台	kl	台	kl
		そ の 他	0 2	台	kl	台	kl	台	kl
	小 計		0 3	台	kl	台	kl	台	kl
両	運 搬 車		0 4	台	kl	台	kl	台	kl
	小 計		0 5	台	kl	台	kl	台	kl
運搬船等の船舶		0 6	隻	kl	隻	kl	隻	kl	
海洋投入船		0 7	隻	kl	隻	kl	隻	kl	
整数で記入すること									

ごみ処理関係

1 ごみ処理の概要

(1) ごみ分別収集数

12

		01
ごみの分別数	01	

(2) ごみの実施形態

13

						混合 ごみ	可燃 ごみ	不燃 ごみ	資源ごみ						その他	粗大 ごみ	
									紙	金属	ガラス	ペットボトル	プラスチック	その他			
									04	05	06	07	08	09			10
収集 運搬	生活系	実施形態	直営	委託	許可	無し	01										
		収集回数	1回 5回 1回未満	2回 6回	3回 7回以上 不定期	4回 無し	02	回 / 週	回 / 週	回 / 月	回 / 月	回 / 月	回 / 月	回 / 月	回 / 月	回 / 月	回 / 月
		収集方式	ｽｰｼﾞﾝ方式 併用		各戸収集方式 その他		03										
	事業系	実施形態	直営	委託	許可	無し	04										
		収集回数	1回 5回 1回未満	2回 6回	3回 7回以上 不定期	4回 無し	05	回 / 週	回 / 週	回 / 月	回 / 月	回 / 月	回 / 月	回 / 月	回 / 月	回 / 月	回 / 月
		収集方式	ｽｰｼﾞﾝ方式 併用		各戸収集方式 その他		06										
中間処理	実施形態	直営	委託	許可	無し	07											
最終処分	実施形態	直営	委託	許可	無し	08											

2 ごみの手数料の状況

14

				混合	可燃	不燃	資源ごみ					その他	粗大
				ごみ	ごみ	ごみ	紙	金属	ガラス	ペットボトル	プラスチック		
				01	02	03	04	05	06	07	08	09	10
生活系ごみ	手数料	有料 無料 一部有料	01										
		収集していない											
	徴収方法	従量制 定額制	02										
		多量の場合のみ											
直接搬入 ごみ	手数料	有料 無料 一部有料	03										
		受け入れていない											
事業系ごみ	手数料	有料 無料 一部有料	05										
		収集していない											
	徴収方法	従量制 定額制	06										
		多量の場合のみ											
直接搬入 ごみ	手数料	有料 無料 一部有料	07										
		受け入れていない											
	徴収方法	全て徴収 多量の場合のみ	08										
重複選択は不可													

3 ごみ搬入量

15

(1)ごみ収集量

		直 営	委 託	許 可	合 計
		0 1	0 2	0 3	0 4
混 合 ご み	0 1	t	t	t	t
可 燃 ご み	0 2	t	t	t	t
不 燃 ご み	0 3	t	t	t	t
資 源 ご み	0 4	t	t	t	t
そ の 他	0 5	t	t	t	t
粗 大 ご み	0 6	t	t	t	t
合 計	0 7	t	t	t	1 t

(2)直接搬入量

16

		0 1
直 接 搬 入 ご み	0 1	2 t

(3)自家処理量

17

		0 1
自 家 処 理 量	0 1	t

(4)形態別ごみ搬入量

18

		0 1
生 活 系 ご み	0 1	t
事 業 系 ご み	0 2	t
合 計	0 3	= 1 + 2 t

(参考)

ごみ総排出量： _____ t/年 【「ごみ収集量合計」+「直接搬入ごみ」+「自家処理量」】

うち計画収集量： _____ t/年 【ごみ収集量合計】

1人1日当たりのごみ排出量： _____ g/人・日 【ごみ総排出量 / 総人口 / 365】

		処理量合計	ごみの直接焼却	直接最終処分	残渣焼却	処理残渣埋立	資源化量
		0 1	0 2	0 3	0 4	0 5	0 6
焼 却 施 設	0 1	+ t	t		t	-1 t	t
焼却以外の中間処理	粗大ごみ処理施設	0 2	t		-1 t	-2 t	t
	資源化等を行う施設	0 3	t		-2 t	-3 t	t
	高速堆肥化施設	0 4	t		-3 t	-4 t	t
	ごみ燃料化施設	0 5	t		-4 t	-5 t	t
	その他の施設	0 6	t		-5 t	-6 t	t
最 終 処 分	0 7	+ t		t		t	
整数で記入すること							

焼却以外の中間処理量 = (19,02,01) + (19,03,01) + (19,04,01) + (19,05,01) + (19,06,01)

残渣焼却量： = -1 + -2 + -3 + -4 + -5

処理残渣埋立量： = -1 + -2 + -3 + -4 + -5 + -6

(参考)

ごみ総処理量： _____ t/年 【「ごみの直接焼却」+「焼却以外の中間処理量合計」+「直接最終処分」+「直接資源化量合計(20,08,01)」】

減量処理率： _____ % 【(「ごみの直接焼却」+「焼却以外の中間処理量合計」+「直接資源化量合計」) / 「ごみの総処理量」】

直接焼却率： _____ % 【「ごみの直接焼却」 / 「ごみの総処理量」】

直接埋立率： _____ % 【「直接最終処分」 / 「ごみの総処理量」】

5 資源化の状況

20

		直接資源化	施設処理に伴う資源化					集団回収	合計	
			焼却施設	粗大ごみ処理施設	資源化等を行う施設	高速堆肥化施設	ごみ燃料化施設			その他の施設
			0 1	0 2	0 3	0 4	0 5			0 6
紙	類	0 1	t	t	t	t	t	t	t	t
金	属	類	0 2	t	t	t	t	t	t	t
ガ	ラ	ス	類	0 3	t	t	t	t	t	t
ペ	ット	ボ	トル	0 4	t	t	t	t	t	t
プ	ラ	ス	チック	類	0 5	t	t	t	t	t
布		類	0 6	t	t	t	t	t	t	t
そ	の	他	0 7	t	t	t	t	t	t	t
合	計	0 8	t	t	t	t	t	t	t	t
整数で記入すること										

(参考) リサイクル率： % 【(「直接資源化量合計」+「施設処理に伴う資源化量合計」+「集団回収量合計」) / (「ごみの総処理量」+「集団回収量合計」)】

し尿関係

1 し尿手数料の状況 2 1

				0 1	
くみ取りし尿の手数料	従量制・回数制 無料	定額制(人頭制、世帯制) くみ取りを実施していない	0 1		重複不可

2 し尿処理の概要

(1) 収集形態別収集量 2 2

		し尿	浄化槽汚泥	合計
		0 1	0 2	0 3
直 営	0 1	kl	kl	kl
委 託	0 2	kl	kl	kl
許 可	0 3	kl	kl	kl
合 計	0 4	kl	kl	kl
整数で記入すること				

(2) 自家処理量 2 3

		し尿	浄化槽汚泥	合計
		0 1	0 2	0 3
自 家 処 理 量	0 1	kl	kl	kl
整数で記入すること				

3 し尿処理の状況

(1) し尿処理量の内訳

24

		し尿	浄化槽汚泥	合計
		01	02	03
し尿処理施設	01	kl	kl	kl
下水道投入	02	kl	kl	kl
海洋投入	03	kl	kl	kl
農地還元	04	kl	kl	kl
その他	05	kl	kl	
合計	06	kl	kl	kl

(2) 海洋投入処分について

25

			01
海洋投入処分廃止予定年度			01 平成 年度
し尿処理施設の整備予定		有り 無し	02
整備予定有りの場合	予定年度		03 平成 年度
	予定規模		04 kl/日
	整備主体	市町村 組合 その他 未定	05
	施設の区分	汚泥再生処理センター し尿処理施設	06
整備予定無しの場合	海洋投入処分を廃止するための施策 (重複可)	現有施設の利用(施設改造含む) 他市町村のし尿処理施設の利用 し尿処理施設(民間)の利用 下水道の整備 下水道投入 その他 未定	07

ごみ処理の委託処理状況

ごみ処理の委託状況
(事務組合分を除く)

26

ごみ種別	処理区分	処理量 (t/年)	委託先			
			市町村又は事務組合名	広域臨海環境整備 センター又は公社等	民間業者名	所在地 (都道府県名)
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 埋立 資源化 その他					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 埋立 資源化 その他					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 埋立 資源化 その他					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 埋立 資源化 その他					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 埋立 資源化 その他					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 埋立 資源化 その他					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 埋立 資源化 その他					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 埋立 資源化 その他					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 埋立 資源化 その他					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 埋立 資源化 その他					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 埋立 資源化 その他					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 埋立 資源化 その他					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 埋立 資源化 その他					
重複不可						

定期	
登録番号	厚1-5-3-2
登録年月日	平成12年1月19日

平成16年度 一般廃棄物処理事業実態調査処理状況調査票 〔事務組合用〕

この調査は、市町村及び事務組合における廃棄物処理事業の実態を把握し、国の一般廃棄物行政施策の基礎資料とすることを目的とする。

都道府県名		事務組合名				組合 コード							
担当者	氏名												
	勤務先	所属・職名											
		郵便番号	〒 -										
		電話	() -	FAX	() -								
		所在地											

総括的事項

1 事業概要

6 1

					0 1	
ごみ	0 1	1.無し 6.施設建設の計画・施行	2.収集運搬 7.資源化	3.中間処理 8.残渣処分	4.最終処分 9.その他	5.業の許可
し尿	0 2	1.無し 6.施設建設の計画・施行	2.収集運搬 7.海洋投入	3.中間処理 8.農地還元	4.残渣処理 9.その他	5.業の許可

2 組合の状況

(1) 構成市町村数

6 2

		0 1
構成市町村の総数	0 1	

(2) 構成市町村名

63

	市町村コード	市 町 村 名
	0 1	0 2
0 1		
0 2		
0 3		
0 4		
0 5		
0 6		
0 7		
0 8		
0 9		
1 0		

	市町村コード	市 町 村 名
	0 1	0 2
1 1		
1 2		
1 3		
1 4		
1 5		
1 6		
1 7		
1 8		
1 9		
2 0		

	市町村コード	市 町 村 名
	0 1	0 2
2 1		
2 2		
2 3		
2 4		
2 5		
2 6		
2 7		
2 8		
2 9		
3 0		

3 廃棄物処理事業経費

(1) 歳入 64

		ごみ	し尿	計
		01	02	03
特定財源	国庫支出金	01	千円	千円
	都道府県支出金	02	千円	千円
	地方債	03	千円	千円
	使用料及び手数料	04	千円	千円
	市町村分担金	05	1 千円	2 千円
	その他	06	千円	千円
	小計	07	千円	千円
一般財源	08	千円	千円	
合計	09	=66表(15,01) 千円	=66表(15,02) 千円	千円
整数で記入すること				

(2) 市町村分担金内訳

65

	市区町村 コード	市区町村名	ごみ	し尿
	01			
01			千円	千円
02			千円	千円
03			千円	千円
04			千円	千円
05			千円	千円
06			千円	千円
07			千円	千円
08			千円	千円
09			千円	千円
10			千円	千円
11			千円	千円
12			千円	千円
13			千円	千円
14			千円	千円
15			千円	千円

	市区町村 コード	市区町村名	ごみ	し尿
	01			
16			千円	千円
17			千円	千円
18			千円	千円
19			千円	千円
20			千円	千円
21			千円	千円
22			千円	千円
23			千円	千円
24			千円	千円
25			千円	千円
26			千円	千円
27			千円	千円
28			千円	千円
29			千円	千円
30			千円	千円
31	合 計		= 1 千円	= 2 千円
整数で記入すること				

(3) 歳出 66

			ごみ	し尿	計	
			01	02	03	
建設・改良費	工事費	中間処理施設	01	千円	千円	千円
		最終処分場	02	千円	千円	千円
	その他	03	千円	千円	千円	
	調査費	04	千円	千円	千円	
	小計	05	千円	千円	千円	
処理及び維持管理費	人件費		06	千円	千円	千円
	処理費	収集運搬費	07	千円	千円	千円
		中間処理費	08	千円	千円	千円
		最終処分費	09	千円	千円	千円
	車両等購入費		10	千円	千円	千円
	委託費		11	千円	千円	千円
	その他		12	千円	千円	千円
	小計		13	千円	千円	千円
その他		14	千円	千円	千円	
合計		15	=64表(09,01) 千円	=64表(09,02) 千円	千円	
整数で記入すること						

4 廃棄物処理事業従事職員
(事務組合分)

67

			ごみ	し尿	計
			01	02	03
一般職	事務系	01	人	人	人
	技術系	02	人	人	人
技能職	収集運搬	03	人	人	人
	中間処理	04	人	人	人
	最終処分	05	人	人	人
	その他	06	人	人	人
合計		07	人	人	人
整数で記入すること					

5 委託・許可件数
(事務組合分)

68

			収集運搬	中間処理	最終処分	合計
			01	02	03	04
ごみ	委託(法第6条の2)	01	件	件	件	件
	許可(法第7条)	02	件	件	件	件
し尿	委託(法第6条の2)	03	件	件	件	件
	許可(法第7条)	04	件	件	件	件

6 ごみ収集運搬機材
(事務組合分)

69

			直 営 分		委 託 業 者 分		許 可 業 者 分	
			台数または隻数	積載量	台数または隻数	積載量	台数または隻数	積載量
			0 1	0 2	0 3	0 4	0 5	0 6
車	収 集 車	0 1	台	t	台	t	台	t
	運 搬 車	0 2	台	t	台	t	台	t
運搬船等の船舶		0 3	隻	t	隻	t	隻	t
合 計		0 4		t		t		t
整数で記入すること								

7 し尿収集運搬機材
(事務組合分)

70

			直 営 分		委 託 業 者 分		許 可 業 者 分		
			台数または隻数	積載量	台数または隻数	積載量	台数または隻数	積載量	
			0 1	0 2	0 3	0 4	0 5	0 6	
車	収 集 車	バキューム車	0 1	台	kl	台	kl	台	kl
		そ の 他	0 2	台	kl	台	kl	台	kl
	計	0 3	台	kl	台	kl	台	kl	
両	運 搬 車		0 4	台	kl	台	kl	台	kl
	計		0 5	台	kl	台	kl	台	kl
運搬船等の船舶		0 6	隻	kl	隻	kl	隻	kl	
海洋投入船		0 7	隻	kl	隻	kl	隻	kl	
整数で記入すること									

ごみ処理の委託処理状況

ごみ処理の委託状況
(市町村分を除く)

71

ごみ種別	処理区分	処理量 (t/年)	委託先			
			市町村又は事務組合名	広域臨海環境整備 センター又は公社等	民間業者名	所在地 (都道府県名)
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 埋立 資源化 その他					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 埋立 資源化 その他					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 埋立 資源化 その他					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 埋立 資源化 その他					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 埋立 資源化 その他					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 埋立 資源化 その他					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 埋立 資源化 その他					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 埋立 資源化 その他					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 埋立 資源化 その他					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 埋立 資源化 その他					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 埋立 資源化 その他					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 埋立 資源化 その他					
重複不可						

定 期	
登録番号	厚1-5-3-3
登録年月日	平成12年1月19日

平成16年度 一般廃棄物処理事業実態調査施設整備状況調査票 〔都道府県・市町村・事務組合用〕

この調査は、市町村及び事務組合における廃棄物処理事業の実態を把握し、国の一般廃棄物処理行政施策の基礎資料とすることを目的とする。

都道府県名		設置主体名			地方公共団体 コード						
担当記入者	氏 名										
	勤務先	所属・職名									
		郵便番号	〒 -								
		電 話	() -	FAX	() -						
所在地											

焼却施設 (都道府県・市町村・事務組合用)

(1) 施設名称

都道府県コード： _____ 都道府県名： _____

地方公共団体
コード _____

地方公共団体名： _____

施設名称： _____

(2) 処理実績

年間処理量	_____ t / 年度
資源回収量	_____ t / 年度

産業廃棄物の搬入の有無 有り 無し

(有りの場合)

一般廃棄物の割合 _____ %

【記入上の注意】

年間処理量欄には当該施設で処理した全量（産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む）を記入すること。

資源回収量とは主に焼却灰から回収された金属、骨材等で利用されたスラグの量のことをいうが、焼却施設内にごみの選別施設等が設置されている場合は、それによる回収量も計上すること。

処理対象廃棄物は該当する全てを選択すること。なお、処理残渣とは粗大ごみ処理施設等中間処理施設で処理された破碎ごみや中間処理により発生する可燃性の残渣等のことをいう。

施設の種類、処理方式、炉型式が異なる炉がある場合は別の施設とすること。

余熱利用の状況は該当する全てを選択すること。

発電能力、総発電量は余熱利用状況で[発電(場内利用)]又は[発電(場外供給)]を選択した場合に記入すること。

発電効率は標準ごみ質における仕様値、公称値等を記入すること。

総発電量は当該年度における発電量の合計量を記入すること。

(3) 施設概要 (平成16年度末現在)

焼却対象廃棄物	混合ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	資源ごみ	その他
	直接搬入ごみ	粗大ごみ	処理残渣		

施設の種類の焼却 直接溶融 ガス化溶融・改質 処理能力 _____ t / 日

処理方式のストーカ式(可動) 流動床式 シャフト式 炉数 _____ 炉
 回転式 固定床式 その他

炉型式の全連続運転 准連続運転 バッチ運転 使用開始年度(西暦) _____ 年度

余熱利用の状況	場内温水	場内蒸気	発電(場内利用)	【発電の場合】	
	場外温水	場外蒸気	発電(場外利用)		(発電能力 _____ kW)
	その他	無し			(発電効率 _____ %)
				(総発電量 _____ MWh)	

灰処理設備の有無	【焼却灰】	セメント固化	薬剤処理	溶融処理	その他	無し
	【飛灰】	セメント固化	薬剤処理	溶融処理	その他	無し

運転管理体制の直営 委託 一部委託

施設の改廃の新設 能力変更 休止 廃止 移管

高速堆肥化施設 (都道府県・市町村・事務組合用)

(1) 施設名称

都道府県コード： _____ 都道府県名： _____

地方公共団体
コード： _____

地方公共団体名： _____

施設名称： _____

(2) 処理実績

年間処理量	t / 年度
堆肥製造量	t / 年度

産業廃棄物の搬入の有無 有り 無し
(有りの場合)

一般廃棄物の割合 _____ %

[記入上の注意]
年間処理量欄には当該施設で処理した全量(産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む)を記入すること。
高速堆肥化施設とは、堅型多段式、横型箱式等原料の移送・攪拌が機械化された堆肥化施設をいう。

(3) 施設概要 (平成16年度末現在)

処理対象廃棄物 家庭生ごみ 汚泥 その他

処理能力 _____ t / 日

使用開始年度 (西暦) _____ 年度

運転管理の体制 直営 委託 一部委託

施設の改廃 新設 能力変更 休止 廃止 移管

粗大ごみ処理施設 (都道府県・市町村・事務組合用)

(1) 施設名称

都道府県コード： _____ 都道府県名： _____

地方公共団体
コード： _____

地方公共団体名： _____

施設名称： _____

(2) 処理実績

年間処理量	_____ t / 年度
資源回収量	_____ t / 年度

産業廃棄物の搬入の有無 有り 無し

(有りの場合)

一般廃棄物の割合 _____ %

【記入上の注意】

年間処理量欄には当該施設で処理した全量(産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む)を記入すること。

粗大ごみ処理施設とは、粗大ごみを対象に破砕、圧縮等の処理及び有価物の選別を行う施設のことをいう。

処理実績について、粗大ごみ処理施設内に資源ごみの選別施設等が設置されている場合はそれによる回収量も計上すること。

処理対象廃棄物は該当する全てを選択すること。

処理方式の区分は以下によること。

- 1 - 破砕 原則として家具等の可燃性粗大ごみを破砕することにより、焼却施設で容易に焼却し得るように処理する施設のことをいう。
- 2 - 圧縮 不燃性粗大ごみを破砕・圧縮する施設のことをいう。
- 3 - 併用 可燃性及び不燃性の粗大ごみを破砕(粉砕)する施設のことをいう。

(3) 施設概要 (平成16年度末現在)

処理対象廃棄物	混合ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	資源ごみ	その他
	直接搬入ごみ	粗大ごみ			

処理方式 破砕 圧縮 併用 処理能力 _____ t / 日

運転管理の体制 直営 委託 一部委託 使用開始年度(西暦) _____ 年度

施設の改廃 新設 能力変更 休止 廃止 移管

資源化等を行う施設 (都道府県・市町村・事務組合用)

(1) 施設名称

都道府県コード： _____ 都道府県名： _____

地方公共団体
コード： _____

地方公共団体名： _____

施設名称： _____

(2) 処理実績

年間処理量	_____ t / 年度
資源回収量	_____ t / 年度

産業廃棄物の搬入の有無 有り 無し

(有りの場合)

一般廃棄物の割合 _____ %

【記入上の注意】

年間処理量欄には当該施設で処理した全量(産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む)を記入すること。

資源化等を行う施設とは、不燃ごみの選別施設、圧縮・梱包施設等の施設(前処理を行うための処理施設や、最終処分場の敷地内に併設されている施設を含む)で粗大ごみ処理施設、ごみ燃料化施設、保管施設以外の施設のことをいう。

処理対象廃棄物は該当する全てを選択すること。

(3) 施設概要 (平成16年度末現在)

処理対象廃棄物	混合ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	資源ごみ	その他
	直接搬入ごみ	粗大ごみ			

処理内容	選別	圧縮・梱包	処理能力 _____ t / 日
	堆肥化・飼料化	その他	

運転管理体制	直営	委託	一部委託	使用開始年度 (西暦) _____ 年度
--------	----	----	------	----------------------

施設の改廃	新設	能力変更	休止	廃止	移管
-------	----	------	----	----	----

ごみ燃料化施設 (都道府県・市町村・事務組合用)

(1) 施設名称

都道府県コード： _____ 都道府県名： _____

地方公共団体
コード： _____

地方公共団体名： _____

施設名称： _____

(2) 処理実績

年間処理量	_____ t / 年度
燃料製造量	_____ t / 年度

産業廃棄物の搬入の有無 有り 無し

(有りの場合)

一般廃棄物の割合 _____ %

【記入上の注意】

年間処理量欄には当該施設で処理した全量(産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む)を記入すること。

処理対象廃棄物は該当する全てを選択すること。なお、処理残渣とは粗大ごみ処理施設等中間処理施設で処理された破碎ごみや中間処理により発生する可燃性の残渣等のことをいう。

燃料供給先確保状況は定常的な供給先を選択すること。

(3) 施設概要 (平成16年度末現在)

処理対象廃棄物	混合ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	資源ごみ	その他
	直接搬入ごみ	粗大ごみ	処理残渣		

燃料供給先の確保状況	発電用	燃料用	その他
------------	-----	-----	-----

処理能力 _____ t / 日

運転管理の体制	直営	委託	一部委託
---------	----	----	------

使用開始年度 (西暦) _____ 年度

施設の改廃	新設	能力変更	休止	廃止	移管
-------	----	------	----	----	----

その他の施設 [ごみの中間処理施設（都道府県・市町村・事務組合用）]

(1) 施設名称

都道府県コード： _____ 都道府県名： _____

地方公共団体
コード： _____

地方公共団体名： _____

施設名称： _____

(2) 処理実績

年間処理量 _____ t / 年度

産業廃棄物の
搬入の有無 有り 無し

(有りの場合)

一般廃棄物の割合 _____ %

【記入上の注意】

年間処理量欄には当該施設で処理した全量(産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む)を記入すること。

その他の施設(ごみの中間処理施設)とは、粗大ごみ処理施設、高速堆肥化施設又はごみ燃料化施設以外の施設であって、資源化を目的とせず埋立処分のための破碎、減容化等を行う施設をいう。

処理対象廃棄物は該当する全てを選択すること。

(3) 施設概要(平成16年度末現在)

処理対象廃棄物 混合ごみ 可燃ごみ 不燃ごみ 資源ごみ その他
 直接搬入ごみ 粗大ごみ

処理内容 破碎 圧縮・梱包 処理能力 _____ t / 日
 その他

運転管理の体制 直営 委託 一部委託 使用開始年度(西暦) _____ 年度

施設の改廃 新設 能力変更 休止 廃止 移管

保管施設（都道府県・市町村・事務組合用）

（１）施設名称

都道府県コード： _____ 都道府県名： _____

地方公共団体
コード： _____

地方公共団体名： _____

施設名称： _____

（２）処理実績

年間保管量 _____ t / 年度

産業廃棄物の
搬入の有無 有り 無し

(有りの場合)

一般廃棄物の割合 _____ %

【記入上の注意】

本票の保管施設とは、容器包装リサイクル法施行規則第2条の規定に基づくものであり、資源ごみとして回収された紙・プラスチック類、資源化施設等から選別された金属類等を、資源化を目的として一時的に保管する施設である。
市町村・一部事務組合が所有する施設について記入すること。

面積は、敷地面積でなく、保管を行う上で有効な部分の面積について記入すること。

（３）施設概要（平成16年度末現在）

保管対象物

紙類	金属類	ガラス類
ペットボトル	プラスチック	その他

保管分類数 _____ 種類

面積

屋内	_____ m ²
屋外	_____ m ²

使用開始年度
(西暦)

_____ 年度

運転管理体制

直営	委託	一部委託
----	----	------

施設の改廃

新設	能力変更	休止	廃止	移管
----	------	----	----	----

最終処分場 (都道府県・市町村・事務組合用)

(1) 施設名称

都道府県コード： _____ 都道府県名： _____

地方公共団体
コード： _____

地方公共団体名： _____

施設名称： _____

(2) 処理実績

埋立容量 (覆土を含む)	_____ m ³ / 年度
残余容量	_____ m ³

産業廃棄物の 搬入の有無	有り	無し
-----------------	----	----

(有りの場合)

一般廃棄物の割合 _____ %

【記入上の注意】

年間処理量欄には当該施設で処理した全量（産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む）を記入すること。

埋立終了届出を行った施設についても、廃止していない施設であれば必ず記入すること。

処理対象廃棄物は該当する全てを選択すること。

施設の建設中等で未供用の場合は埋立開始年には埋立開始予定年度を、現在供用中（休止中を含む）の場合は埋立終了年には埋立終了予定年度を記入すること。

(3) 施設概要 (平成16年度末現在)

埋立場所	山間	平地	水面 (海面を除く)	海面		
処理対象廃棄物	混合ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	資源ごみ	その他	
	直接搬入ごみ	粗大ごみ	破碎ごみ、中間処理残渣		焼却残渣	
浸出水処理 施設の有無	有り	無し			埋立開始年度 (西暦)	_____ 年度
しゃ水工の有無	有り	無し			埋立地面積	_____ m ²
運転管理の体制	直営	委託	一部委託		全体容積	_____ m ³
処分場の現状	埋立前	埋立中	埋立終了		埋立終了年度 (西暦)	_____ 年度
施設の改廃	新設	能力変更	休止	廃止	移管	

し尿処理施設 (都道府県・市町村・事務組合用)

(1) 施設名称

都道府県コード： _____ 都道府県名： _____

地方公共団体
コード： _____

地方公共団体名： _____

施設名称： _____

(2) 処理実績

年間処理量	し尿	k l / 年度
	浄化槽汚泥	k l / 年度
	有機性廃棄物	t / 年度
	その他	k l / 年度

【記入上の注意】

処理対象廃棄物(処理実績を含む)の「有機性廃棄物」とは、家庭ごみ、家畜・ペットふん尿、飲食店の残飯、魚屋のあら等をいう。また、「その他」とは、他のし尿処理施設から発生した汚泥等のことをいう。但し、コミュニティプラントから発生する汚泥については浄化槽汚泥とすること。

処理方式のうち汚水処理の区分は以下によること。

- 1) 嫌気：嫌気性消化・活性汚泥処理方式
- 2) 好気：好気性消化・活性汚泥処理方式
- 3) 好希釈：好気性処理のうち希釈ばっ気・活性汚泥処理方式
- 4) 好一段：好気性処理のうち一段活性汚泥処理方式
- 5) 好二段：好気性処理のうち二段活性汚泥処理方式
- 6) 標脱：標準脱窒素処理方式(旧低二段)
- 7) 湿式酸化：湿式酸化・活性汚泥処理方式
- 8) 高負荷：高負荷脱窒素処理方式
- 9) 膜分離：膜分離処理方式
- 10) 焼却：焼却処理方式
- 11) 下水投入：下水投入方式
- 12) 浄化槽専用：浄化槽汚泥専用処理方式
- 13) 一次処理：一次処理後に下水道に放流
- 14) その他：上記に該当しない処理方式

(3) 施設概要 (平成16年度末現在)

処理対象廃棄物	し尿	浄化槽汚泥	有機性廃棄物	その他	
処理方法 (汚水処理)	嫌気	好気	好希釈	好一段	好二段
	標脱	湿式酸化	高負荷	膜分離	焼却
	下水投入	浄化槽専用	一次処理	その他	
(汚泥処理)	脱水	乾燥	焼却	処理能力	k l / 日
(資源化処理)	メタン発酵	堆肥化	その他	資源化能力	t / 日
運転管理の体制	直営	委託	一部委託	使用開始年度 (西暦)	年度
施設の改廃	新設	能力変更	休止	廃止	移管

コミュニティプラント (都道府県・市町村・事務組合用)

(1) 施設名称

都道府県コード:

都道府県名:

地方公共団体
コード:

地方公共団体名:

施設名称:

(2) 処理実績

汚水処理量	m ³ /年度
-------	--------------------

【記入上の注意】

コミュニティプラントとは、廃棄物処理法第6条第1項により定められた「市町村の定める一般廃棄物処理計画」に従い、市町村が設置したし尿処理施設で、し尿と生活雑排水と併せて処理する施設のことをいう。

(3) 施設概要 (平成16年度末現在)

処理方法	接触ばっ気 標準活性汚泥	回転板接触 生物学的脱窒素	回分式活性汚泥 膜分離	長時間ばっ気 その他	計画最大汚水量	m ³ /日
運転管理の体制	直営	委託	一部委託		使用開始年度 (西暦)	年度
料金徴収の有無	有り	無し				
施設の改廃	新設	能力変更	休止	廃止	移管	

処理方式の区分は以下によること。
 1) 接触ばっ気 : 接触ばっ気処理方式
 2) 回転板接触 : 回転板接触処理方式
 3) 回分式活性汚泥 : 回分式活性汚泥処理方式
 4) 長時間ばっ気 : 長時間ばっ気処理方式
 5) 標準活性汚泥 : 標準活性汚泥処理方式
 6) 生物学的脱窒素 : 生物学的脱窒素処理方式
 7) 膜分離 : 膜分離処理方式
 8) その他 : 上記に該当しない処理方式処理方式

定 期	
登録番号	厚1-5-3-3
登録年月日	平成12年1月19日

平成16年度 一般廃棄物処理事業実態調査施設整備状況調査票 〔民間施設用〕

この調査は、市町村及び事務組合における廃棄物処理事業の実態を把握し、国の一般廃棄物処理行政施策の基礎資料とすることを目的とする。

都道府県名		設置主体名		地方公共団体 コ ー ド							
担当記入者	氏 名										
	勤務先	所属・職名									
		郵便番号	〒 -								
		電 話	() -	F A X	() -						
	所在地										

焼却施設 (民間施設用)

(1) 施設名称

施設の設置者または管理者：
(法人にあっては名称及び代表者の氏名)

都道府県コード： _____ 都道府県名： _____

代表者： _____

施設名称： _____

施設設置場所： _____

(2) 処理実績

年間処理量	_____ t / 年度
資源回収量	_____ t / 年度

産業廃棄物の搬入の有無	有り _____ 無し _____
-------------	-------------------

(有りの場合)
一般廃棄物の割合 _____ %

【記入上の注意】

年間処理量欄には当該施設で処理した全量(産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む)を記入すること。

資源回収量とは主に焼却灰から回収された金属、骨材等で利用されたスラグの量のことをいうが、焼却施設内にごみの選別施設等が設置されている場合は、それによる回収量も計上すること。

施設の種類、処理方式、炉型式が異なる炉がある場合は別の施設とすること。

余熱利用の状況は該当する全てを選択すること。

発電能力、総発電量は余熱利用状況で[発電(場内利用)]又は[発電(場外供給)]を選択した場合に記入すること。

発電効率は標準ごみ質における仕様値、公称値等を記入すること。

総発電量は当該年度における発電量の合計量を記入すること。

(3) 施設概要 (平成16年度末現在)

施設の種類

焼却	直接溶融	ガス化溶融・改質
----	------	----------

処理能力 _____ t / 日

処理方式

ストーカ式(可動)	流動床式	シャフト式
回転式	固定床式	その他

炉数 _____ 炉

炉型式

全連続運転	准連続運転	バッチ運転
-------	-------	-------

使用開始年度 (西暦) _____ 年度

余熱利用の状況	場内温水	場内蒸気	発電(場内利用)	【発電の場合】
	場外温水	場外蒸気	発電(場外利用)	
	その他	無し		
			(発電能力 _____ kW)	
			(発電効率 _____ %)	
			(総発電量 _____ MWh)	

灰処理設備の有無	【焼却灰】	セメント固化	薬剤処理	溶融処理	その他	無し
	【飛灰】	セメント固化	薬剤処理	溶融処理	その他	無し

施設の改廃

新設	能力変更	休止	廃止	移管
----	------	----	----	----

高速堆肥化施設 (民間施設用)

(1) 施設名称

都道府県コード：

都道府県名：

施設の設置者または管理者：

(法人にあっては名称及び代表者の氏名)

代表者：

施設名称：

施設設置場所：

(2) 処理実績

年間処理量	t / 年度
堆肥製造量	t / 年度

産業廃棄物の搬入の有無	有り	無し
	(有りの場合)	

一般廃棄物の割合 _____ %

【記入上の注意】

年間処理量欄には当該施設で処理した全量(産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む)を記入すること。

高速堆肥化施設とは堅型多段式、横型箱式等原料の移送・攪拌が機械化された堆肥化施設をいう。

(3) 施設概要 (平成16年度末現在)

処理能力 _____ t / 日

使用開始年度 (西暦) _____ 年度

施設の改廃

新設	能力変更	休止	廃止	移管
----	------	----	----	----

粗大ごみ処理施設 (民間施設用)

(1) 施設名称

都道府県コード：

都道府県名：

施設の設置者または管理者：

(法人にあっては名称及び代表者の氏名)

代表者：

施設名称：

施設設置場所：

(2) 処理実績

年間処理量	t / 年度
資源回収量	t / 年度

産業廃棄物の搬入の有無	有り	無し
-------------	----	----

(有りの場合)

一般廃棄物の割合 _____ %

【記入上の注意】

年間処理量欄には当該施設で処理した全量(産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む)を記入すること。

粗大ごみ処理施設とは、粗大ごみを対象に破碎、圧縮等の処理及び有価物の選別を行う施設のことをいう。

処理実績について、粗大ごみ処理施設内に資源ごみの選別施設等が設置されている場合はそれによる回収量も計上すること。

処理方式の区分は以下によること。

- 1 - 破碎 原則として家具等の可燃性粗大ごみを破碎することにより、焼却施設で容易に焼却し得るように処理する施設のことをいう。
- 2 - 圧縮 不燃性粗大ごみを破碎・圧縮する施設のことをいう。
- 3 - 併用 可燃性及び不燃性の粗大ごみを破碎(粉碎)する施設のことをいう。

(3) 施設概要 (平成16年度末現在)

処理方式

破碎	圧縮	併用
----	----	----

処理能力

t / 日

使用開始年度
(西暦)

年度

施設の改廃

新設	能力変更	休止	廃止	移管
----	------	----	----	----

資源化等を行う施設 (民間施設用)

(1) 施設名称

都道府県コード： _____ 都道府県名： _____

施設の設置者または管理者：

(法人にあっては名称及び代表者の氏名)

代表者： _____

施設名称： _____

施設設置場所： _____

(2) 処理実績

年間処理量	_____ t / 年度
資源回収量	_____ t / 年度

産業廃棄物の搬入の有無	有り	無し
	(有りの場合)	

一般廃棄物の割合 _____ %

【記入上の注意】

年間処理量欄には当該施設で処理した全量(産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む)を記入すること。

資源化等を行う施設とは、不燃ごみの選別施設、圧縮・梱包施設等の施設(前処理を行うための処理施設や、最終処分場の敷地内に併設されている施設を含む)で粗ごみ処理施設、ごみ燃料化施設、保管施設以外の施設のことをいう。

(3) 施設概要 (平成16年度末現在)

処理内容

選別	圧縮・梱包
堆肥化・飼料化	その他

処理能力 _____ t / 日

使用開始年度 (西暦) _____ 年度

施設の改廃

新設	能力変更	休止	廃止	移管
----	------	----	----	----

ごみ燃料化施設 (民間施設用)

(1) 施設名称

都道府県コード:

都道府県名:

施設の設置者または管理者:

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

代表者:

施設名称:

施設設置場所:

(2) 処理実績

年間処理量	t / 年度
燃料製造量	t / 年度

産業廃棄物の搬入の有無 有り 無し

(有りの場合)

一般廃棄物の割合 _____ %

【記入上の注意】

年間処理量欄には当該施設で処理した全量(産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む)を記入すること。

燃料供給先確保状況は定常的な供給先を選択すること。

(3) 施設概要 (平成16年度末現在)

燃料供給先の確保状況

発電用 燃料用 その他

処理能力 _____ t / 日

使用開始年度 (西暦) _____ 年度

施設の改廃

新設 能力変更 休止 廃止 移管

その他の施設 [ごみの中間処理施設 (民間施設用)]

(1) 施設名称

都道府県コード： _____ 都道府県名： _____

施設の設置者または管理者：
(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

代表者： _____

施設名称： _____

施設設置場所： _____

(2) 処理実績

年間処理量 _____ t / 年度

産業廃棄物の搬入の有無 有り 無し

(有りの場合)

一般廃棄物の割合 _____ %

【記入上の注意】

年間処理量欄には当該施設で処理した全量(産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む)を記入すること。

その他の施設(ごみの中間処理施設)とは、粗大ごみ処理施設、高速堆肥化施設又はごみ燃料化施設以外の施設であつて、資源化を目的とせず埋立処分のための破碎、減容化等を行う施設をいう。

(3) 施設概要 (平成16年度末現在)

処理内容 破碎 圧縮・梱包
 その他

処理能力 _____ t / 日

使用開始年度 (西暦) _____ 年度

施設の改廃 新設 能力変更 休止 廃止 移管

最終処分場 (民間施設用)

(1) 施設名称

都道府県コード： _____ 都道府県名： _____

施設の設置者または管理者：

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

代表者： _____

施設名称： _____

施設設置場所： _____

(2) 処理実績

埋立容量 (覆土を含む)	_____ m ³ / 年度
残余容量	_____ m ³

産業廃棄物の 搬入の有無	有り	無し
-----------------	----	----

(有りの場合)

一般廃棄物の割合 _____ %

(3) 施設概要 (平成16年度末現在)

埋立場所	山間	平地	水面 (海面を除く)	海面
------	----	----	------------	----

浸出水処理 施設の有無	有り	無し
----------------	----	----

しゃ水工の有無	有り	無し
---------	----	----

埋立開始年度
(西暦) _____ 年度

埋立地面積 _____ m²

全体容積 _____ m³

処分場の現状	埋立前	埋立中	埋立終了
--------	-----	-----	------

埋立終了年度
(西暦) _____ 年度

施設の改廃	新設	能力変更	休止	廃止	移管
-------	----	------	----	----	----

【記入上の注意】

年間処理量欄には当該施設で処理した全量 (産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む) を記入すること。

埋立終了届出を行った施設についても、廃止していない施設であれば必ず記入すること。

施設の建設中等で未供用の場合は埋立開始年には埋立開始予定年度を、現在供用中 (休止中を含む) の場合は埋立終了年には埋立終了予定年度を記入すること。

し尿処理施設 (民間施設用)

(1) 施設名称

都道府県コード： _____ 都道府県名： _____

施設の設置者または管理者：

(法人にあっては名称及び代表者の氏名)

代表者： _____

施設名称： _____

施設設置場所： _____

(2) 処理実績

年間処理量	し尿	k l / 年度
	浄化槽汚泥	k l / 年度
	有機性廃棄物	t / 年度
	その他	k l / 年度

【記入上の注意】

処理方式のうち汚水処理の区分は以下によること。
 1) 嫌気：嫌気性消化・活性汚泥処理方式
 2) 好気：好気性消化・活性汚泥処理方式
 3) 好希釈：好気性処理のうち希釈ばっ気・活性汚泥処理方式
 4) 好一段：好気性処理のうち一段活性汚泥処理方式
 5) 好二段：好気性処理のうち二段活性汚泥処理方式
 6) 標脱：標準脱窒素処理方式(旧低二段)
 7) 湿式酸化：湿式酸化・活性汚泥処理方式
 8) 高負荷：高負荷脱窒素処理方式
 9) 膜分離：膜分離処理方式
 10) 焼却：焼却処理方式
 11) 下水投入：下水投入方式
 12) 浄化槽専用：浄化槽汚泥専用処理方式
 13) 一次処理：一次処理後に下水道に放流
 14) その他：上記に該当しない処理方式

(3) 施設概要 (平成16年度末現在)

処理方法
(汚水処理)

嫌気	好気	好希釈	好一段	好二段
標脱	湿式酸化	高負荷	膜分離	焼却
下水投入	浄化槽専用	一次処理	その他	

(汚泥処理)

脱水	乾燥	焼却
----	----	----

処理能力 _____ k l / 日

(資源化処理)

メタン発酵	堆肥化	その他
-------	-----	-----

資源化能力 _____ t / 日

使用開始年度
(西暦) _____ 年度

施設の改廃

新設	能力変更	休止	廃止	移管
----	------	----	----	----